

会議記録

次のとおり、会議記録を公表します。

会 議 名	令和7年度第1回高松市自治推進審議会
開催日時	令和7年8月29日（金）10時30分～11時45分
開催場所	高松市役所11階 114会議室
議 題	(1) 高松市自治基本条例の見直しについて (2) 市民主体のまちづくりの推進に向けた取組について (3) その他
公開区分	☒ 公開 ☐ 一部公開 ☐ 非公開
上記理由	
出席委員	高塚会長、小早川副会長、大美委員、小西委員、十河委員、竹内委員、林委員
傍 聴 者	3人（定員20人）
報道機関	0社
担当課及び連絡先	政策局政策課 電話：087-839-2135

会議経過及び会議結果

会議の概要は、次のとおり。

議題（1）高松市自治基本条例の見直しについて 資料1

事務局から、庁内で確認・検証の上、条例の見直しの必要性がなかった旨の説明を行った。（意見なし）

議題（2）市民主体のまちづくりの推進に向けた取組について 資料2

【事務局から説明】

（A委員）

各地域コミュニティ協議会において、基本的に、事業を自治会中心で実施しており、その自治会自体が減少している。自治会に入らない原因の1つは、自治会に入ると負担が増えると感じるところにある。

この点を解消し、各市民活動団体の方の協力なども得ながら、各コミュニティ協議会がどのように発展していけるかを考えていければ良いが、全44地区のコミュニティ協議会が、一斉に同じ方向を向いてやっていくのは、今のところ困難である。

（会長）

自治会加入率が低い中で、「自治会を中心に」という固定概念を打破して、今の時代に合った持続可能な仕組みを作ることはいできないか。方策の1つとして、市民活動団体の取組も挙げられるのではないかな。

会議経過及び会議結果

(B委員)

地域のことを自治会や地域コミュニティ協議会に全て任せるのは、もう既に無理があるということは御承知のとおりである。

一方で、市民活動団体は、地域・エリアにかかわらず、人のために何かしたいと活動をしている人たちの集まりであり、団体の活動を「地域に必要なこと」と認めてもらって、一緒にやろうと言ってもらえるのは、それが地域からでも、行政からであっても、基本的には嬉しいものである。

ただ、それを受け止めて、地域に効果を発揮できる団体はまだ少ないし、NPOや市民団体といった、ボランティア・非営利の印象が強い組織体に、色々なことを任せ続けるのは厳しいと言える。

人材不足や後継者不足という課題は、NPO・地域の両方の現場で言えることだが、結局は人口減少が原因であり、地域の広さや課題の数は変わらないとなると、1人当たり、1団体当たりの負担は大きくなるということを、皆が自分事として考えていかなければならない。

また、市の取組のうち、外向けの関係人口に関する施策も重要だが、地域で今活動している人たちの体制強化など、受け入れる側の育成も併せて行っていかなければ、なかなか欲しい成果には結び付きにくいのではないか。

NPO・地域の団体とも、総じて色々なリソースが足りておらず、地域の課題解決を考えるのであれば、地域企業との協働についても、一緒に考えていくべきではないか。

(C委員)

予想よりも早い人口減少のために、香川県の全ての経済パイは縮小しつつある。かつては「支店経済の高松」と言われていたところだが、企業経営においては、人手不足や最低賃金の上昇による負担増に加えて、後継者問題も追い打ちとなり、企業側としても非常に動きにくい状況にある。

企業としては、現状、経費を縮小したい一方であるため、企業の側から、地域に対し働きかけるのは難しい。企業の意識改革、社会の意識改革を進めるに当たっては、やはり、NPOや市民団体等の活動に期待したい。

(D委員)

私の地区では、地域コミュニティ協議会の中にある複数の団体が一緒に活動しているが、このほか、いくつかの団体を統合してはどうかという話が出ている。それぞれの団体が人手不足かつ高齢化が進んでおり、若い世代の参加促進が課題となっている。

そのような中、地区の祭りを、新しい若い人達中心で、地域外の友人も募って実行員委員会を作り、運営している。普段の仕事の状況も加味し、負担の少ない形で運営を始め、次々と色々な意見が出たり、また、地元企業からも、ボランティアで参加いただくなど、良い方向で動いている。

会議経過及び会議結果

(E 委員)

自治会中心という枠組みは、やはり限界が来ている。高齢化・少子化が進む中で、市民活動団体等と一緒に頑張っておられるが、リソースが足りていない。市民団体の次に、地域活動に協力する企業が参加する仕組みは必要である。

どこの企業も人材不足ではあるが、地元根付いている企業に、今の高松市の現状と、地域コミュニティ協議会や市民活動団体の取組を知ってもらった上で、できることで支えてもらえるよう参加を促すなど、市から呼びかけることも必要ではないか。

今は少子化で、親は子どもの教育にお金を惜しまないし、前向きである。教育や子育ての分野においても、市から協力依頼をしていただければ、子どもたちやその親世代である30代40代の方が、子どもの教育のゴールとして、ふるさとの良さだったり、まちづくりの必要性などに気付くのではないか。

以前、私が住んでいる地区で、祭りの前日に雨が降り、会場の運動場が使用できなくなってしまったときに、地元の企業が、近隣からトラックで運んできた砂を敷き詰めてくれたことがあり、子どもながらに、地域の大人への尊敬の念が生まれた。企業がふるさとのイベントや教育等で協力する姿を見せると、高松の良さを認識し、地元企業への就職が視野に入るのではないか。

地域や市民団体等を支える企業や人材を、まちづくりの協力者として呼びかけができれば良いのではないか。

(F 委員)

実質、コミュニティ活動は様々な会の中心メンバーと、昔から自治会で頑張っている人たちが動かしているが、メンバーは共通していることが多く、高齢化も進む中、後継者不足が問題になっている。

負担が増加するイメージがあるだけでは人を集めるのは困難である。行事などに参加することによるメリットを感じてもらい、それを徐々に広げ、つながりを求めていくことが必要ではないか。

先ほどの話にあったような、地元企業の人や新しく若い人が祭りに参加してくれるのには賛成で、例えば、NPO法人の方等から、コミュニティの特性に合わせた、地域で取り組めることなどについて御提案をいただいたり、地域からも情報提供を行うなど、協働して取り組むことができれば良い。

(会長)

それぞれの立場から、様々な御発言をいただいたが、人口減少により、活動団体が減り、また、その質についても課題となるところである。しかしながら、量・質とも急に増えるものではなく、地域の中心となっていく人材を温かい目で育てていく必要があり、周囲の人間もそれを理解しなければならない。

また、企業の関わり方についても、地域の需要とマッチングしていく中で、企業側からも、できること・できないことを明確にした情報提供が必要である。

それぞれ新しい動き、新しい芽は出ているように感じるので、市でもそれを

会議経過及び会議結果

取り上げ、メリットの部分を発信してほしい。

各団体や個人が取り組んでいる様々な活動は、他の方から見れば「あって当たり前」と思われている節があり、それがなくなってしまう場合に自分たちの生活がどうなるか、どんな楽しみがなくなってしまうのかというのはあまり考えられていない。ゆくゆくは、そういう情報提供もできるようにしていけば、意識改革も少しずつ進んでいくのではないかな。

議題（３）その他

（事務局）

本日いただいた意見を踏まえ、今後も自治推進に取り組んでまいりたい。

以上